

令和3年(2021年)版
熊 本 県 の 人 口
(熊本県推計人口調査結果報告)

熊本県企画振興部
統計調査課

ま え が き

熊本県の人口については、5年毎に実施される国勢調査によって、その詳細が明らかにされています。また、この調査が実施されない年については、昭和42年から、熊本県推計人口調査要綱に基づき、熊本県の人口を発表しています。

この報告書は、令和3年(2021年)10月1日現在の県及び市町村の人口・世帯の状況と令和2年(2020年)10月1日から令和3年(2021年)9月30日までの人口動態の状況を取りまとめたものです。

本書が、県及び市町村における各種行政施策の基礎資料として、また、各方面において幅広くご活用いただければ幸いです。

最後に、本書を刊行するに当たり、この調査に御協力いただきました方々に対し、心より感謝申し上げますとともに、今後とも、一層の御協力をいただきますようお願いいたします。

令和4年(2022年)3月

熊本県企画振興部長 高橋 太朗

利用にあたって

1 本報告について

「熊本県推計人口調査要綱」に基づいて、令和3年10月1日現在における県及び市町村の人口と世帯数、並びに令和2年10月1日から令和3年9月30日までの1年間の人口動態等を取りまとめたものです。

推計方法は、令和2年10月1日実施の国勢調査による人口及び世帯数を基準とし、住民基本台帳等により把握した出生者・死亡者・転入者・転出者等の数及び世帯の増減数を加減して算出しています。

2 転入・転出者数について

本調査では、県内市町村間の移動者が転出届を提出してから転入届を提出するまでにタイムラグが生じるため、県内への転出の場合は、転入があった時点で処理をしています。

なお、県外転入・転出の場合は、それぞれの届出があった時点で処理をしています。

3 総務省統計局の各年「10月1日現在人口推計」と熊本県推計人口調査による推計人口の相違

総務省統計局では、毎年10月1日現在で全国及び都道府県別の人口推計を行なっています。総務省の推計も熊本県推計人口調査による推計も、いずれも国勢調査の人口を基準としていますが、人口増減数の算出において、総務省の推計では総務省統計局の「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省の「人口動態統計」等、国の各種統計値を用いて全国的に算出しているのに対し、熊本県推計人口調査においては、県内市町村から報告される出生者・死亡者・転入者・転出者数等のデータを集計しているため、両者の数値は一致しません。

4 用語の説明

出生者	出生届により住民票の記載をした者
死亡者	死亡届及び失踪宣告により住民票を削除した者
転入者	転入届により住民票の記載をした者
転出者	転出届により住民票を削除した者
その他転入者	国外移動者、転出を取り消した者及び転入届がないために住民票の職権記載を行った者
その他転出者	国外移動者及び転出届がないため住民票の職権削除を行った者
人口動態	自然動態・社会動態の和による人口の変動
自然動態	出生・死亡による人口の変化であり、その増減数
社会動態	転入・転出による人口の変化であり、その増減数
出生率(‰)	出生者数/R2年の総人口×1000
死亡率(‰)	死亡者数/R2年の総人口×1000
人口増減率(%)	(R3年の総人口-R2年の総人口)/R2年の総人口×100
自然増減率(%)	自然増減数/R2年の総人口×100
社会増減率(%)	社会増減数/R2年の総人口×100
人口性比	女性100人当たりの男性の数 (男性の人口/女性の人口)×100
年少人口指数(%)	年少人口(0~14歳)/生産年齢人口(15~64歳)×100
老年人口指数(%)	老年人口(65歳以上)/生産年齢人口×100
従属人口指数(%)	(年少人口+老年人口)/生産年齢人口×100
老年化指数 (%)	老年人口/年少人口×100

5 その他

- (1) 統計表の構成比は四捨五入しているため、合計値と、内訳を加算した値とは、必ずしも一致しません。
- (2) 年齢別人口については、国勢調査結果(不詳補完値)を基にして算出しています。
- (3) 統計表中の符号
 - ▲ 負の値を示す
 - － 該当数字がないもの

目次

I 人口

1 現状及び推移	
(1)現状	1
(2)人口の推移	1
2 各種別人口	
(1)男女別人口.....	3
(2)市町村別人口.....	5
①市町村別人口.....	5
②人口増減数及び人口増減率	5
(3)年齢別人口	8
①年齢各歳(男女)別人口.....	8
②年齢3区分別人口.....	9
③年齢構造指数.....	11
④市町村別年齢3区分別人口.....	13
【参考1】	15
【参考2】.....	17

II 人口動態

1 現状及び推移.....	18
2 自然動態.....	19
(1)1年間の状況.....	19
(2)月別状況.....	19
3 社会動態.....	20
(1)社会増減の状況	20
(2)移動の状況	21
(3)年齢(5歳階級)別社会動態	23

III 世帯

1 世帯数の推移.....	24
2 1世帯あたりの人員	24

I 人口

1 現状及び推移

総人口は1,727,902人、前年より10,399人の減

(1)現状 (表1)

令和3年10月1日現在の県の人口は1,727,902人。死亡者が出生者を上回る自然減及び県外への転出者が転入者を上回る社会減により、前年(令和2年10月1日)からの1年間で10,399人の減少(人口増減率 ▲0.60%)となり、前年の減少数(▲8,439人)より拡大し、減少率も前年(▲0.48%)から増加した。

(2)人口の推移 (表1、図1)

本県の人口は、戦後、昭和22年以降、第一次ベビーブーム(昭和22年～24年)における出生率の上昇により急増し、昭和31年にピーク(1,903千人)を迎えた(※)。その後、高度成長期における大幅な人口流出により、昭和47年(1,681千人)まで減少し続けたが、次第に人口流出は収まり、昭和48年(1,684千人)～63年(1,847千人)は再び増加で推移した。平成元年(1,846千人)には17年ぶりに減少、その後、平成2年～平成13年頃までは1,840～1,860千人前後で推移した。平成14年以降は、ほぼ一貫して減少が続いている。

人口性比は、昭和35年までは減少で推移していたが、それ以降は90～88の間を推移している。

1世帯当たり人員は、昭和10年の5.35人がピークとなり、それ以降は減少が続いている。

図1 熊本県の人口の推移(大正9年～令和3年)

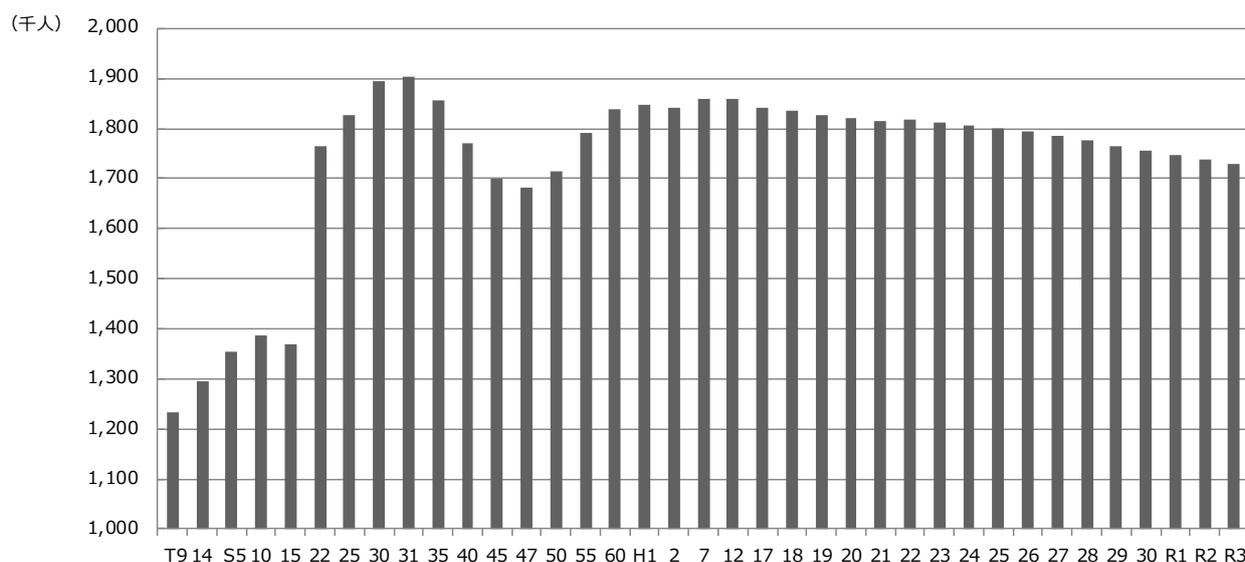


表1 人口及び世帯数の推移

年次 (年)	世帯数 (世帯)	人口(人)			1世帯当 り人員(人)	人口性比	増減数(人)	増減率(%)
		総数	男	女				
大正 9	238,696	1,233,233	602,389	630,844	5.17	95.5	-	-
14	249,642	1,296,086	637,753	658,333	5.19	96.9	62,853	-
昭和 5	256,258	1,353,993	664,106	689,887	5.28	96.3	57,907	-
10	259,467	1,387,054	680,409	706,645	5.35	96.3	33,061	-
15	256,229	1,368,179	666,886	701,293	5.34	95.1	▲ 18,875	-
22	348,273	1,765,726	847,938	917,788	5.07	92.4	397,547	-
25	351,093	1,827,582	882,420	945,162	5.21	93.4	61,856	-
30	362,477	1,895,663	917,171	978,492	5.23	93.7	68,081	-
31	-	1,903,428	921,649	981,779	-	93.9	-	-
35	388,274	1,856,192	887,038	969,154	4.78	91.5	▲ 39,471	-
40	409,603	1,770,736	838,584	932,152	4.32	90.0	▲ 85,456	-
45	436,469	1,700,229	798,152	902,077	3.90	88.5	▲ 70,507	-
47	447,224	1,680,903	788,648	892,255	3.76	88.4	-	-
50	473,421	1,715,273	809,998	905,275	3.62	89.5	15,044	-
55	525,564	1,790,327	850,831	939,496	3.41	90.6	75,054	-
60	553,963	1,837,747	872,932	964,815	3.32	90.5	47,420	-
平成元	572,699	1,846,683	874,002	972,681	3.22	89.9	▲ 494	-
2	578,862	1,840,326	869,441	970,885	3.18	89.6	2,579	-
7	618,211	1,859,793	879,873	979,920	3.01	89.8	19,467	-
12	647,216	1,859,344	878,145	981,199	2.87	89.5	▲ 449	-
17	667,533	1,842,233	866,916	975,317	2.76	88.9	▲ 17,111	-
18	675,555	1,835,909	863,626	972,283	2.72	88.8	▲ 6,324	▲ 0.34
19	681,377	1,828,288	859,568	968,720	2.68	88.7	▲ 7,621	▲ 0.42
20	687,852	1,822,155	856,277	965,878	2.65	88.7	▲ 6,133	▲ 0.34
21	693,039	1,815,985	853,110	962,875	2.62	88.6	▲ 6,170	▲ 0.34
22	688,234	1,817,426	853,514	963,912	2.64	88.5	1,441	0.08
23	694,374	1,812,502	851,490	961,012	2.61	88.6	▲ 4,924	▲ 0.27
24	699,666	1,807,201	848,900	958,301	2.58	88.6	▲ 5,301	▲ 0.29
25	705,198	1,801,495	846,786	954,709	2.55	88.7	▲ 5,706	▲ 0.32
26	710,300	1,794,623	843,892	950,731	2.53	88.8	▲ 6,872	▲ 0.38
27	704,730	1,786,170	841,046	945,124	2.53	89.0	▲ 8,453	▲ 0.47
28	707,736	1,774,538	836,250	938,288	2.51	89.1	▲ 11,632	▲ 0.65
29	712,872	1,765,518	833,085	932,433	2.48	89.3	▲ 9,020	▲ 0.51
30	718,125	1,756,442	829,423	927,019	2.45	89.5	▲ 9,076	▲ 0.51
令和元	724,654	1,746,740	825,456	921,284	2.41	89.6	▲ 9,702	▲ 0.55
2	719,154	1,738,301	822,481	915,820	2.42	89.8	▲ 8,439	▲ 0.48
3	723,607	1,727,902	818,038	909,864	2.39	89.9	▲ 10,399	▲ 0.60

注)1 各年 10 月 1 日現在。

2 大正 9～平成 17(昭和 47、平成元を除く)、22、27 年、令和 2 年は国勢調査人口。

3 増減数は、平成元年を除き平成 17 年までは国勢調査の間の差分、平成元年及び 18 年以降は前年との差分。

2 各種別人口

(1)男女別人口（表1～2）

令和3年10月1日現在の男女別人口は、男性 818,038 人(県の人口の 47.3%)、女性 909,864 人(同 52.7%)で、女性が91,826人多く、前年に比べ、男性は 4,443 人の減少(増減率▲0.54%)、女性は 5,956 人の減少(増減率▲0.65%)となった。

人口性比(女性 100 人当たりの男性の数)は89.9(前年89.8)で、市町村別では、高い方から、産山村105.3、長洲町100.1、大津町99.1で、低い方から、氷川町84.8、山江村85.7、あさぎり町85.9となった。

表2 市町村別人口性比

番号	市町村名	人口性比	順位	市町村名	人口性比
	県 計	89.9		県 計	89.9
1	熊本市	89.5	1	産山村	105.3
2	八代市	87.4	2	長洲町	100.1
3	人吉市	86.3	3	大津町	99.1
4	荒尾市	88.8	4	菊陽町	95.9
5	水俣市	87.0	5	南阿蘇村	95.4
6	玉名市	89.9	6	西原村	94.6
7	山鹿市	88.5	7	五木村	93.9
8	菊池市	91.1	8	球磨村	93.8
9	宇土市	91.6	9	高森町	93.3
10	上天草市	88.0	10	合志市	92.7
11	宇城市	89.8	11	嘉島町	92.5
12	阿蘇市	89.2	12	益城町	92.4
13	天草市	88.2	13	苓北町	92.0
14	合志市	92.7	14	宇土市	91.6
15	美里町	87.4	15	甲佐町	91.2
16	玉東町	89.8	16	御船町	91.2
17	南関町	90.4	17	山都町	91.2
18	長洲町	100.1	18	菊池市	91.1
19	和水町	89.2	19	錦町	90.7
20	大津町	99.1	20	南小国町	90.4
21	菊陽町	95.9	21	南関町	90.4
22	南小国町	90.4	22	小国町	90.1
23	小国町	90.1	23	玉名市	89.9
24	産山村	105.3	24	玉東町	89.8
25	高森町	93.3	25	宇城市	89.8
26	西原村	94.6	26	熊本市	89.5
27	南阿蘇村	95.4	27	芦北町	89.4
28	御船町	91.2	28	阿蘇市	89.2
29	嘉島町	92.5	29	相良村	89.2
30	益城町	92.4	30	和水町	89.2
31	甲佐町	91.2	31	荒尾市	88.8
32	山都町	91.2	32	山鹿市	88.5
33	氷川町	84.8	33	多良木町	88.5
34	芦北町	89.4	34	津奈木町	88.4
35	津奈木町	88.4	35	天草市	88.2
36	錦町	90.7	36	上天草市	88.0
37	多良木町	88.5	37	湯前町	87.8
38	湯前町	87.8	38	美里町	87.4
39	水上村	87.0	39	八代市	87.4
40	相良村	89.2	40	水上村	87.0
41	五木村	93.9	41	水俣市	87.0
42	山江村	85.7	42	人吉市	86.3
43	球磨村	93.8	43	あさぎり町	85.9
44	あさぎり町	85.9	44	山江村	85.7
45	苓北町	92.0	45	氷川町	84.8

(2)市町村別人口

①市町村別人口（表3）

上位3市で総人口の54%

令和3年10月1日現在の市町村別人口は、熊本市の738,185人(県の人口の42.7%)を最大に、八代市121,808人(同7.0%)、天草市74,252人(同4.3%)、玉名市63,647人(同3.7%)、合志市62,343人(同3.6%)となった。

②人口増減数及び人口増減率（表3、図2～3）

熊本市近郊6市町で人口増加

令和2年10月～令和3年9月の1年間の市町村別の人口増減数では、増加したのが合志市(571人)、菊陽町(460人)、大津町(301人)、益城町(153人)、御船町(122人)、嘉島町(111人)の6市町で、減少したのは天草市(▲1,531人)、八代市(▲1,259人)、山鹿市(▲767人)など39市町村であった。

市町村別の人口増減率では、嘉島町(1.16%)が最も高く、次いで菊陽町(1.06%)、合志市(0.92%)、大津町(0.86%)、御船町(0.75%)、益城町(0.47%)の順となった。

御船町、嘉島町、益城町では自然減を上回る社会増があり、合志市、大津町、菊陽町ではいずれも自然増と社会増があった。

また、減少率が最も高かったのは、球磨村(▲5.92%)で、次いで苓北町(▲3.08%)、美里町(▲3.01%)の順となった。

表3 市町村別人口と構成割合及び人口増減数、増減数、増減率

市町村名	人口(人)	県人口に占める割合(%)	自然増減数(人)	社会増減数(人)	増減数(人)	県内順位	増減率(%)	県内順位
県計	1,727,902	100.0	▲ 9,093	▲ 1,306	▲ 10,399		▲ 0.60	
熊本市	738,185	42.7	▲ 1,203	523	▲ 680	41	▲ 0.09	7
八代市	121,808	7.0	▲ 934	▲ 325	▲ 1,259	44	▲ 1.02	16
人吉市	30,619	1.8	▲ 313	▲ 176	▲ 489	38	▲ 1.57	25
荒尾市	50,124	2.9	▲ 438	▲ 270	▲ 708	42	▲ 1.39	22
水俣市	23,025	1.3	▲ 265	▲ 267	▲ 532	39	▲ 2.26	39
玉名市	63,647	3.7	▲ 442	▲ 203	▲ 645	40	▲ 1.00	15
山鹿市	48,258	2.8	▲ 504	▲ 263	▲ 767	43	▲ 1.56	24
菊池市	45,966	2.7	▲ 353	▲ 97	▲ 450	36	▲ 0.97	13
宇土市	35,852	2.1	▲ 201	▲ 69	▲ 270	30	▲ 0.75	11
上天草市	24,083	1.4	▲ 302	▲ 178	▲ 480	37	▲ 1.95	33
宇城市	56,681	3.3	▲ 437	86	▲ 351	33	▲ 0.62	10
阿蘇市	24,639	1.4	▲ 276	▲ 15	▲ 291	32	▲ 1.17	17
天草市	74,252	4.3	▲ 1,028	▲ 503	▲ 1,531	45	▲ 2.02	34
合志市	62,343	3.6	32	539	571	1	0.92	3
美里町	9,109	0.5	▲ 199	▲ 84	▲ 283	31	▲ 3.01	43
玉東町	5,022	0.3	▲ 43	20	▲ 23	9	▲ 0.46	9
南関町	8,766	0.5	▲ 94	▲ 119	▲ 213	25	▲ 2.37	40
長洲町	15,141	0.9	▲ 96	▲ 135	▲ 231	27	▲ 1.50	23
和水町	9,195	0.5	▲ 138	▲ 9	▲ 147	23	▲ 1.57	26
大津町	35,488	2.1	43	258	301	3	0.86	4
菊陽町	43,797	2.5	165	295	460	2	1.06	2
南小国町	3,686	0.2	▲ 45	▲ 19	▲ 64	15	▲ 1.71	28
小国町	6,455	0.4	▲ 78	▲ 57	▲ 135	20	▲ 2.05	35
産山村	1,351	0.1	▲ 19	▲ 12	▲ 31	10	▲ 2.24	38
高森町	5,718	0.3	▲ 58	▲ 13	▲ 71	17	▲ 1.23	18
西原村	6,413	0.4	▲ 45	32	▲ 13	8	▲ 0.20	8
南阿蘇村	9,746	0.6	▲ 93	3	▲ 90	18	▲ 0.92	12
御船町	16,425	1.0	▲ 122	244	122	5	0.75	5
嘉島町	9,658	0.6	▲ 13	124	111	6	1.16	1
益城町	32,663	1.9	▲ 69	222	153	4	0.47	6
甲佐町	10,031	0.6	▲ 88	▲ 13	▲ 101	19	▲ 1.00	14
山都町	13,133	0.8	▲ 260	▲ 110	▲ 370	34	▲ 2.74	41
氷川町	10,848	0.6	▲ 160	▲ 86	▲ 246	28	▲ 2.22	37
芦北町	15,245	0.9	▲ 263	▲ 173	▲ 436	35	▲ 2.78	42
津奈木町	4,201	0.2	▲ 46	▲ 7	▲ 53	12	▲ 1.25	19
錦町	10,149	0.6	▲ 84	▲ 55	▲ 139	21	▲ 1.35	21
多良木町	8,915	0.5	▲ 129	▲ 32	▲ 161	24	▲ 1.77	31
湯前町	3,564	0.2	▲ 64	1	▲ 63	14	▲ 1.74	30
水上村	1,990	0.1	▲ 28	▲ 15	▲ 43	11	▲ 2.12	36
相良村	4,000	0.2	▲ 40	▲ 30	▲ 70	16	▲ 1.72	29
五木村	919	0.1	▲ 11	▲ 1	▲ 12	7	▲ 1.29	20
山江村	3,178	0.2	▲ 37	▲ 23	▲ 60	13	▲ 1.85	32
球磨村	2,289	0.1	▲ 50	▲ 94	▲ 144	22	▲ 5.92	45
あさぎり町	14,430	0.8	▲ 169	▲ 77	▲ 246	28	▲ 1.68	27
苓北町	6,895	0.4	▲ 96	▲ 123	▲ 219	26	▲ 3.08	44

(3)年齢別人口

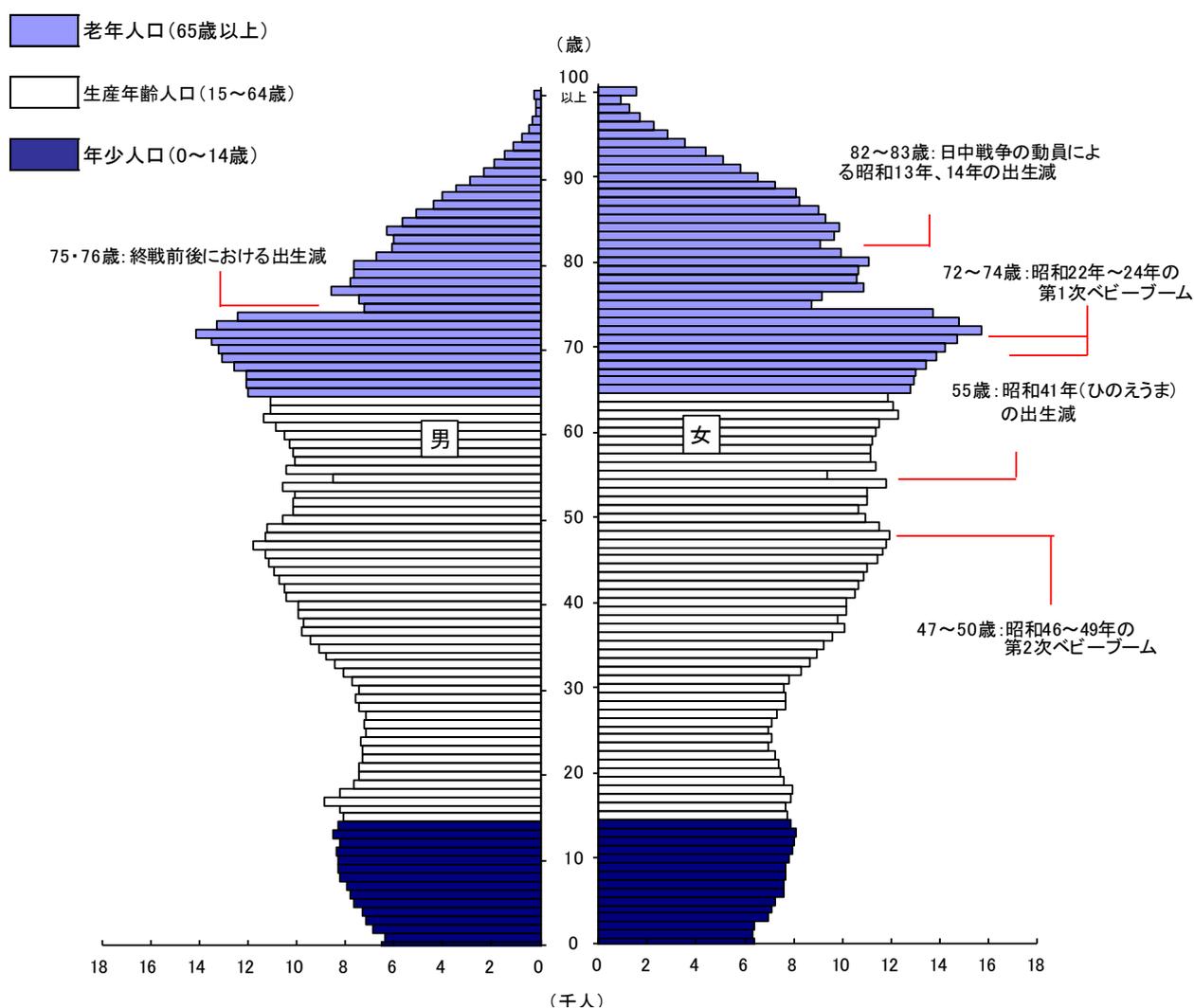
①年齢各歳(男女)別人口 (図4)

令和3年10月1日現在の人口における人口ピラミッドは、各時代の社会情勢を背景とする出生、死亡者数の状況を反映し、図4のようになる。第1次ベビーブーム期(昭和22～24年)をピークとして出生者数が減少傾向にあり、ピラミッドの裾野が次第に狭まってきている。

なお、55歳が極端に少ないのは昭和41年の「ひのえうま」によるもので、75・76歳が少ないのは終戦前後の影響である。

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」によると、今後、本県の人口が減少していく中、老年人口は増加していくことが見込まれていることから、本県は、さらに高齢化が進むものと予想される。

図4 熊本県の人口ピラミッド(令和3年10月1日現在)



②年齢3区分別人口（表4、図5）

生産年齢人口は100万人を下回り、総人口の3割は65歳以上

年齢3区分別にみると、年少人口は226,541人、生産年齢人口は950,477人、老年人口は550,884人で、人口に対する割合は、年少人口は13.1%で前年より0.1ポイント低下、生産年齢人口は55.0%で0.4ポイント低下した一方、老年人口は0.5ポイント上昇し31.9%となった。

年少人口は、昭和62年以降、減少で推移し、第1回国勢調査(大正9年)以来で最も低い値となった。また、生産年齢人口は、昭和59年から平成元年には120万人台に達していたが、平成29年から5年連続して100万人を下回った。一方で、老年人口は最も高い値となり、割合は前年から引き続き、30%を超えている。平成7年以降拡大が続いている老年人口と年少人口の割合の差は、本年、18.8ポイントになった。

図5 年齢3区分別人口の推移

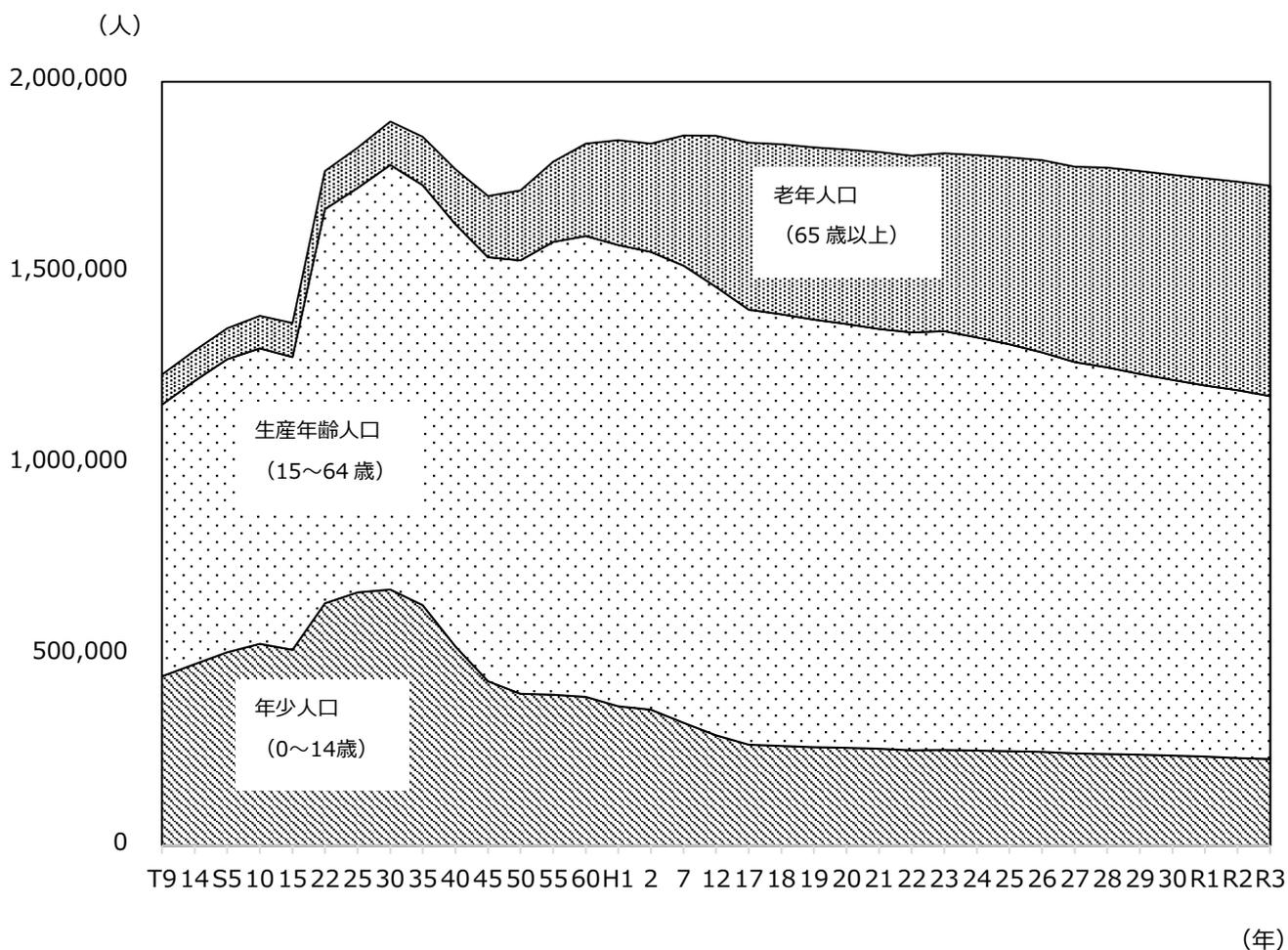


表4 年齢3区分別人口及び割合の推移

	年齢3区分別人口(人)			年齢構造係数(総人口に対する割合)(%)		
	年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口	生産年齢人口	老年人口
T9	442,935	711,440	78,858	35.9	57.7	6.4
14	475,188	741,432	79,466	36.7	57.2	6.1
S5	505,792	767,136	81,065	37.4	56.7	6.0
10	528,251	773,308	85,495	38.1	55.8	6.2
15	512,092	767,177	88,462	37.4	56.1	6.5
22	634,369	1,031,974	99,383	35.9	58.4	5.6
25	662,547	1,059,501	105,459	36.3	58.0	5.8
30	669,862	1,112,182	113,600	35.3	58.7	6.0
35	629,548	1,099,534	127,110	33.9	59.2	6.8
40	521,466	1,105,606	143,664	29.4	62.4	8.1
45	429,523	1,110,662	160,044	25.3	65.3	9.4
50	397,402	1,134,900	182,859	23.2	66.2	10.7
55	395,027	1,185,078	210,051	22.1	66.2	11.7
60	389,073	1,206,658	241,855	21.2	65.7	13.2
H1	364,183	1,208,208	274,292	19.7	65.4	14.9
2	355,634	1,198,319	284,017	19.3	65.1	15.4
7	321,462	1,196,479	340,924	17.3	64.3	18.3
12	288,654	1,173,790	396,020	15.5	63.1	21.3
17	264,013	1,139,125	437,244	14.3	61.8	23.7
18	260,947	1,129,635	445,327	14.2	61.5	24.3
19	257,789	1,118,788	451,711	14.1	61.2	24.7
20	255,731	1,109,527	456,897	14.0	60.9	25.1
21	253,546	1,099,148	463,291	14.0	60.5	25.5
22	249,606	1,093,440	463,266	13.8	60.5	25.6
23	249,787	1,096,811	465,904	13.8	60.5	25.7
24	248,482	1,081,681	477,038	13.7	59.9	26.4
25	247,205	1,064,935	489,355	13.7	59.1	27.2
26	245,536	1,046,000	503,087	13.7	58.3	28.0
27	241,167	1,024,400	511,484	13.6	57.6	28.8
28	239,851	1,012,002	522,685	13.5	57.0	29.5
29	237,600	997,447	530,471	13.5	56.5	30.0
30	235,729	983,679	537,034	13.4	56.0	30.6
R1	233,212	970,978	542,550	13.4	55.6	31.1
R2	229,016	963,053	546,232	13.2	55.4	31.4
R3	226,541	950,477	550,884	13.1	55.0	31.9

注) 大正9~昭和60年、平成2,7,12,17,22,27年、令和2年は国勢調査による人口(年齢不詳を除く)。

③年齢構造指数（表4～5）

老年化指数 243.2、前年比 4.7ポイント上昇

年齢構造指数をみると、年少人口指数^{※1}は 23.8、老年人口指数^{※2}は 58.0 となった。前年に比べ、年少人口指数は同数で、老年人口指数は 1.3 ポイント上昇した。

年少人口指数は、昭和 30 年以降は減少で推移していたが、平成 17 年頃からはほぼ横ばいとなって、生産年齢人口が支える年少人口の割合の変化が少ないことを示している。他方、老年人口指数は昭和 25 年以降、増加を続けていて、生産年齢人口がより多くの老年人口を支えるようになってきた社会の変化を示している。

従属人口指数^{※3}は前年から 2.0 ポイント上がり 81.8 となった。

また、人口の高齢化の程度を鋭敏に示す老年化指数^{※4}は、前年より 4.7 ポイント上昇の 243.2 となった。老年化指数は昭和 25 年以降、増加を続けていて、少子・高齢化の傾向が強まっていることを示している。

※1 年少人口指数(%):年少人口(0～14 歳)／生産年齢人口(15～64 歳)×100

※2 老年人口指数(%):老年人口(65 歳以上)／生産年齢人口×100

※3 従属人口指数(%):(年少人口+老年人口)／生産年齢人口×100

※4 老年化指数(%):老年人口／年少人口×100

表5 年齢構造指数の推移

	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数
大正9年	62.3	11.1	73.3	17.8
14	64.1	10.7	74.8	16.7
昭和5	65.9	10.6	76.5	16.0
10	68.3	11.1	79.4	16.2
15	66.8	11.5	78.3	17.3
22	61.5	9.6	71.1	15.7
25	62.5	10.0	72.5	15.9
30	60.2	10.2	70.4	17.0
35	57.3	11.6	68.8	20.2
40	47.2	13.0	60.2	27.6
45	38.7	14.4	53.1	37.3
50	35.0	16.1	51.1	46.0
55	33.3	17.7	51.1	53.2
60	32.2	20.0	52.3	62.2
平成元	30.1	22.7	52.8	75.3
2	29.7	23.7	53.4	79.9
7	26.9	28.5	55.4	106.1
12	24.6	33.7	58.3	137.2
17	23.2	38.4	61.6	165.6
18	23.1	39.4	62.5	170.7
19	23.0	40.4	63.4	175.2
20	23.0	41.2	64.2	178.7
21	23.1	42.2	65.2	182.7
22	22.8	42.4	65.2	185.6
23	22.8	42.5	65.3	186.5
24	23.0	44.1	67.1	192.0
25	23.2	46.0	69.2	198.0
26	23.5	48.1	71.6	204.9
27	23.5	49.9	73.5	212.1
28	23.7	51.6	75.3	217.9
29	23.8	53.2	77.0	223.3
30	24.0	54.6	78.6	227.8
令和元	24.0	55.9	79.9	232.6
2	23.8	56.7	79.8	238.5
3	23.8	58.0	81.8	243.2

注)1 大正9～昭和60年,平成2,7,12,17,22,27年,令和2年は国勢調査による人口に基づき算出(年齢不詳を除く)。

2 平成18～21、23～26、28～令和元年、令和3年は熊本県推計人口調査による人口に基づき算出。

④市町村別年齢3区分別人口（表6、図6）

45市町村中、40市町村で老年人口の割合が30%以上、うち24市町村で40%以上

市町村別に年齢3区分別人口の割合をみると、年少人口(0～14歳)の割合は、合志市が18.7%と最も高く、次いで嘉島町が18.3%、菊陽町17.0%、大津町16.7%と続いている。また、生産年齢人口(15～64歳)の割合は、菊陽町が61.7%と最も高く、次いで大津町61.1%、熊本市59.7%となった。

老年人口(65歳以上)の割合は、山都町51.4%が最も高く、次いで美里町48.4%、五木村48.1%、となり、逆に、老年人口の割合が最も低いのは菊陽町21.3%、大津町22.2%、合志市24.5%、嘉島町26.4%となった。

図6 市町村別老年人口の割合(令和3年10月1日現在)

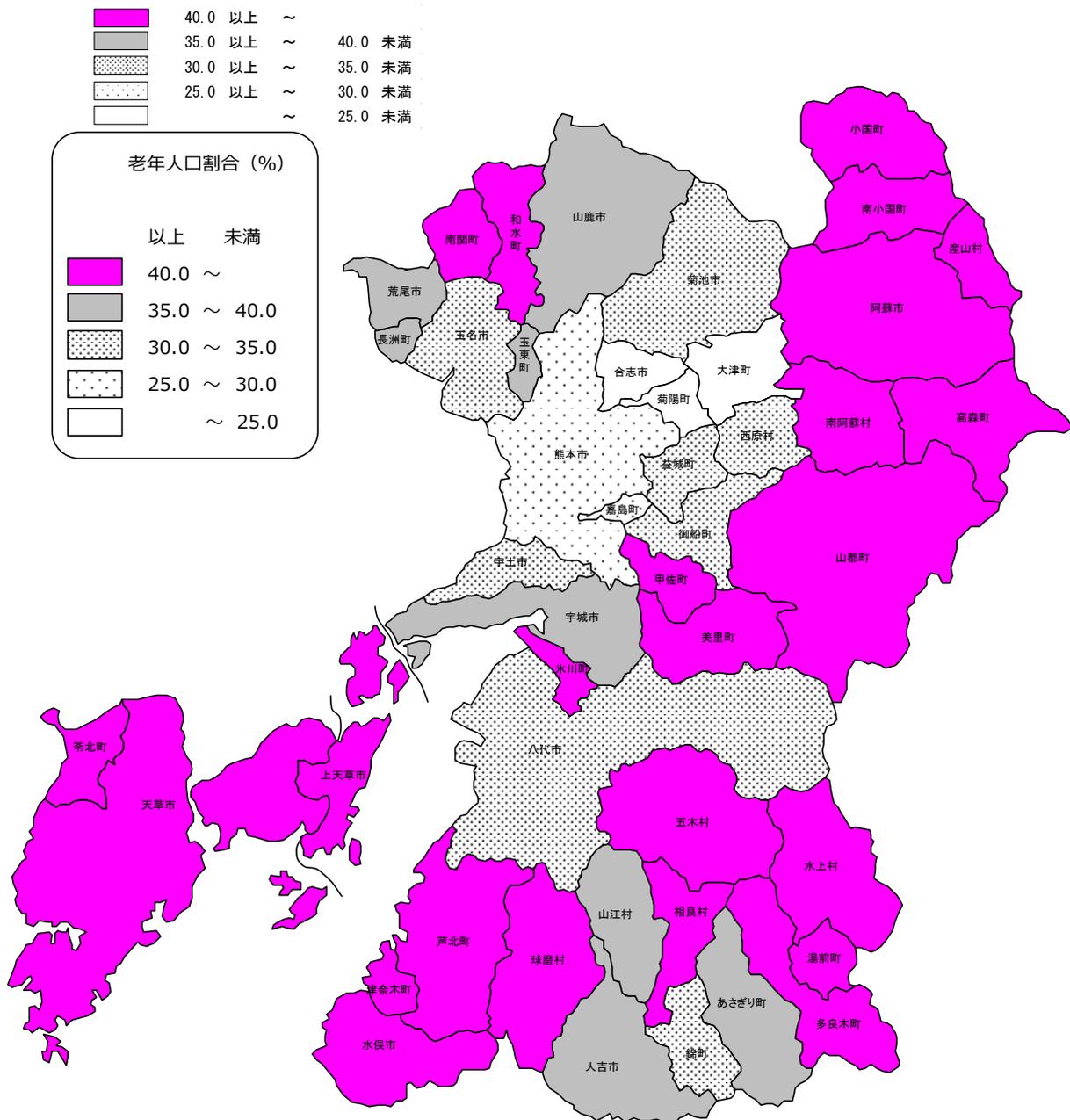


表6 市町村別年齢3区分別人口の割合

(単位:%)

年少人口			生産年齢人口			老年人口		
順位	市 町 村	割合(%)	順位	市 町 村	割合(%)	順位	市 町 村	割合(%)
-	県 計	13.1	-	県 計	55.0	-	県 計	31.9
1	合志市	18.7	1	菊陽町	61.7	1	山都町	51.4
2	嘉島町	18.3	2	大津町	61.1	2	美里町	48.4
3	菊陽町	17.0	3	熊本市	59.7	3	五木村	48.1
4	大津町	16.7	4	合志市	56.8	4	球磨村	46.1
5	益城町	15.8	5	宇土市	55.8	5	芦北町	45.6
6	山江村	15.7	6	嘉島町	55.3	6	湯前町	45.1
7	錦町	14.8	7	益城町	53.7	7	水上村	44.8
8	西原村	14.2	8	西原村	53.5	8	苓北町	44.7
9	玉東町	14.2	9	八代市	53.1	9	南阿蘇村	43.9
10	御船町	14.0	10	玉名市	52.8	10	高森町	43.9
11	宇土市	13.4	11	菊池市	52.2	11	相良村	43.7
12	熊本市	13.4	12	宇城市	51.9	12	和水町	43.4
13	あさぎり町	13.0	13	錦町	51.6	13	多良木町	43.4
14	菊池市	13.0	14	長洲町	51.2	14	小国町	43.2
15	宇城市	12.6	15	御船町	51.2	15	上天草市	43.2
16	甲佐町	12.6	16	荒尾市	51.0	16	産山村	43.1
17	荒尾市	12.5	17	人吉市	49.8	17	津奈木町	43.0
18	玉名市	12.3	18	山鹿市	49.3	18	天草市	42.1
19	長洲町	12.0	19	氷川町	49.0	19	水俣市	42.0
20	山鹿市	12.0	20	玉東町	48.9	20	阿蘇市	41.0
21	八代市	11.9	21	南関町	48.8	21	南小国町	41.0
22	水上村	11.9	22	南小国町	48.0	22	南関町	40.5
23	人吉市	11.7	23	阿蘇市	48.0	23	氷川町	40.4
24	多良木町	11.3	24	あさぎり町	47.9	24	甲佐町	40.2
25	水俣市	11.2	25	山江村	47.7	25	あさぎり町	39.1
26	阿蘇市	11.0	26	甲佐町	47.1	26	山鹿市	38.7
27	南小国町	11.0	27	天草市	47.0	27	人吉市	38.5
28	天草市	11.0	28	水俣市	46.8	28	玉東町	36.9
29	産山村	11.0	29	上天草市	46.4	29	長洲町	36.8
30	津奈木町	10.8	30	和水町	46.3	30	山江村	36.5
31	高森町	10.8	31	津奈木町	46.3	31	荒尾市	36.5
32	南関町	10.7	32	小国町	46.2	32	宇城市	35.5
33	氷川町	10.7	33	南阿蘇村	46.1	33	八代市	35.0
34	相良村	10.7	34	産山村	46.0	34	玉名市	34.9
35	湯前町	10.6	35	相良村	45.7	35	御船町	34.8
36	小国町	10.6	36	高森町	45.3	36	菊池市	34.8
37	上天草市	10.4	37	多良木町	45.3	37	錦町	33.6
38	和水町	10.3	38	苓北町	45.1	38	西原村	32.3
39	苓北町	10.1	39	芦北町	44.4	39	宇土市	30.8
40	球磨村	10.1	40	湯前町	44.2	40	益城町	30.4
41	芦北町	10.1	41	五木村	44.0	41	熊本市	26.8
42	南阿蘇村	10.0	42	球磨村	43.7	42	嘉島町	26.4
43	山都町	9.2	43	美里町	43.6	43	合志市	24.5
44	美里町	8.0	44	水上村	43.4	44	大津町	22.2
45	五木村	7.9	45	山都町	39.4	45	菊陽町	21.3

【参考1】

全国からみた熊本県の人口と増減率

令和2年10月1日に実施された国勢調査によれば、都道府県別人口では東京都が 14,047,594 人で最も多い。次いで、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県と続いており、上位5都道府県の合計は 47,009,796 人と全国の 37.3%を占め、3分の1を超えている。また、本県は 1,738,301 人で23位、全国に占める割合は1.4%となっている。

人口増減率(対平成27年国勢調査比)をみると、全国が 0.7%減少しているのに対し、増加率が最も高いのが東京都の3.9%、次いで沖縄県、神奈川県、埼玉県、千葉県の間となっている。また、減少率が最も高いのは、秋田県で▲6.2%、次いで岩手県、青森県、高知県の順となり、8都県で人口が増加、39道府県で減少している。

参考表1 令和2年と平成27年国勢調査の都道府県別人口比較(人口増減率)

都道府県名	総数 (人)	2015年(平成27年) の人口(組替) (人)	5年間の人口増減数 (人)	5年間の人口増減率 (%)	順位	都道府県名	5年間の人口 増減率 (%)
00 全国	126,146,099	127,094,745	-948,646	-0.7		00 全国	-0.7
01 北海道	5,224,614	5,381,733	-157,119	-2.9	1	13 東京都	3.9
02 青森県	1,237,984	1,308,265	-70,281	-5.4	2	47 沖縄県	2.4
03 岩手県	1,210,534	1,279,594	-69,060	-5.4	3	14 神奈川県	1.2
04 宮城県	2,301,996	2,333,899	-31,903	-1.4	4	11 埼玉県	1.1
05 秋田県	959,502	1,023,119	-63,617	-6.2	5	12 千葉県	1.0
06 山形県	1,068,027	1,123,891	-55,864	-5.0	6	23 愛知県	0.8
07 福島県	1,833,152	1,914,039	-80,887	-4.2	7	40 福岡県	0.7
08 茨城県	2,867,009	2,916,976	-49,967	-1.7	8	25 滋賀県	0.0
09 栃木県	1,933,146	1,974,255	-41,109	-2.1	9	27 大阪府	-0.0
10 群馬県	1,939,110	1,973,115	-34,005	-1.7	10	26 京都府	-1.2
11 埼玉県	7,344,765	7,266,534	78,231	1.1	11	28 兵庫県	-1.3
12 千葉県	6,284,480	6,222,666	61,814	1.0	12	04 宮城県	-1.4
13 東京都	14,047,594	13,515,272	532,322	3.9	13	34 広島県	-1.6
14 神奈川県	9,237,337	9,126,213	111,124	1.2	14	08 茨城県	-1.7
15 新潟県	2,201,272	2,304,264	-102,992	-4.5	15	33 岡山県	-1.7
16 富山県	1,034,814	1,066,328	-31,514	-3.0	16	10 群馬県	-1.7
17 石川県	1,132,526	1,154,008	-21,482	-1.9	17	22 静岡県	-1.8
18 福井県	766,863	786,740	-19,877	-2.5	18	17 石川県	-1.9
19 山梨県	809,974	834,930	-24,956	-3.0	19	09 栃木県	-2.1
20 長野県	2,048,011	2,098,804	-50,793	-2.4	20	20 長野県	-2.4
21 岐阜県	1,978,742	2,031,903	-53,161	-2.6	21	24 三重県	-2.5
22 静岡県	3,633,202	3,700,305	-67,103	-1.8	22	18 福井県	-2.5
23 愛知県	7,542,415	7,483,128	59,287	0.8	23	41 佐賀県	-2.6
24 三重県	1,770,254	1,815,865	-45,611	-2.5	24	21 岐阜県	-2.6
25 滋賀県	1,413,610	1,412,916	694	0.0	25	37 香川県	-2.7
26 京都府	2,578,087	2,610,353	-32,266	-1.2	26	43 熊本県	-2.7
27 大阪府	8,837,685	8,839,469	-1,784	-0.0	27	01 北海道	-2.9
28 兵庫県	5,465,002	5,534,800	-69,798	-1.3	28	29 奈良県	-2.9
29 奈良県	1,324,473	1,364,316	-39,843	-2.9	29	16 富山県	-3.0
30 和歌山県	922,584	963,579	-40,995	-4.3	30	19 山梨県	-3.0
31 鳥取県	553,407	573,441	-20,034	-3.5	31	45 宮崎県	-3.1
32 島根県	671,126	694,352	-23,226	-3.3	32	32 島根県	-3.3
33 岡山県	1,888,432	1,921,525	-33,093	-1.7	33	31 鳥取県	-3.5
34 広島県	2,799,702	2,843,990	-44,288	-1.6	34	46 鹿児島県	-3.6
35 山口県	1,342,059	1,404,729	-62,670	-4.5	35	38 愛媛県	-3.6
36 徳島県	719,559	755,733	-36,174	-4.8	36	44 大分県	-3.6
37 香川県	950,244	976,263	-26,019	-2.7	37	07 福島県	-4.2
38 愛媛県	1,334,841	1,385,262	-50,421	-3.6	38	30 和歌山県	-4.3
39 高知県	691,527	728,276	-36,749	-5.0	39	35 山口県	-4.5
40 福岡県	5,135,214	5,101,556	33,658	0.7	40	15 新潟県	-4.5
41 佐賀県	811,442	832,832	-21,390	-2.6	41	42 長崎県	-4.7
42 長崎県	1,312,317	1,377,187	-64,870	-4.7	42	36 徳島県	-4.8
43 熊本県	1,738,301	1,786,170	-47,869	-2.7	43	06 山形県	-5.0
44 大分県	1,123,852	1,166,338	-42,486	-3.6	44	39 高知県	-5.0
45 宮崎県	1,069,576	1,104,069	-34,493	-3.1	45	02 青森県	-5.4
46 鹿児島県	1,588,256	1,648,177	-59,921	-3.6	46	03 岩手県	-5.4
47 沖縄県	1,467,480	1,433,566	33,914	2.4	47	05 秋田県	-6.2

参考表2 令和2年国勢調査の都道府県別人口(人口占有率順)

順位	都道府県名	総数 (人)	人口占有率 (%)
	00 全国	126,146,099	
1	13 東京都	14,047,594	11.1
2	14 神奈川県	9,237,337	7.3
3	27 大阪府	8,837,685	7.0
4	23 愛知県	7,542,415	6.0
5	11 埼玉県	7,344,765	5.8
6	12 千葉県	6,284,480	5.0
7	28 兵庫県	5,465,002	4.3
8	01 北海道	5,224,614	4.1
9	40 福岡県	5,135,214	4.1
10	22 静岡県	3,633,202	2.9
11	08 茨城県	2,867,009	2.3
12	34 広島県	2,799,702	2.2
13	26 京都府	2,578,087	2.0
14	04 宮城県	2,301,996	1.8
15	15 新潟県	2,201,272	1.7
16	20 長野県	2,048,011	1.6
17	21 岐阜県	1,978,742	1.6
18	10 群馬県	1,939,110	1.5
19	09 栃木県	1,933,146	1.5
20	33 岡山県	1,888,432	1.5
21	07 福島県	1,833,152	1.5
22	24 三重県	1,770,254	1.4
23	43 熊本県	1,738,301	1.4
24	46 鹿児島県	1,588,256	1.3
25	47 沖縄県	1,467,480	1.2
26	25 滋賀県	1,413,610	1.1
27	35 山口県	1,342,059	1.1
28	38 愛媛県	1,334,841	1.1
29	29 奈良県	1,324,473	1.0
30	42 長崎県	1,312,317	1.0
31	02 青森県	1,237,984	1.0
32	03 岩手県	1,210,534	1.0
33	17 石川県	1,132,526	0.9
34	44 大分県	1,123,852	0.9
35	45 宮崎県	1,069,576	0.8
36	06 山形県	1,068,027	0.8
37	16 富山県	1,034,814	0.8
38	05 秋田県	959,502	0.8
39	37 香川県	950,244	0.8
40	30 和歌山県	922,584	0.7
41	41 佐賀県	811,442	0.6
42	19 山梨県	809,974	0.6
43	18 福井県	766,863	0.6
44	36 徳島県	719,559	0.6
45	39 高知県	691,527	0.5
46	32 島根県	671,126	0.5
47	31 鳥取県	553,407	0.4

【参考2】

全国からみた熊本県の年齢3区分別人口の割合

令和2年10月1日に実施された国勢調査によると、老年人口(65歳以上)の割合が最も高いのは、秋田県の37.5%となり、次いで高知県35.5%、山口県34.6%などとなっている。本県は31.4%と、全国の28.6%を2.6ポイント上回り、全国順位は23位となっている。その他、年少人口(0~14歳)が4位、生産年齢人口(15~64歳)が34位となっている。(順位はいずれも高い方から)

参考表3 都道府県別年齢3区分別人口割合(令和2年10月1日)

	年少人口		生産年齢人口		老年人口			年少人口		生産年齢人口		老年人口	
	全 国	11.9	全 国	59.5	全 国	28.6		全 国	11.9	全 国	59.5	全 国	28.6
1	沖 縄 県	16.7	東 京 都	66.1	秋 田 県	37.5	25	栃 木 県	11.7	福 島 県	57.0	佐 賀 県	30.7
2	滋 賀 県	13.6	神 奈 川 県	62.7	高 知 県	35.5	26	千 葉 県	11.7	奈 良 県	56.6	福 井 県	30.6
3	佐 賀 県	13.4	愛 知 県	61.7	山 口 県	34.6	27	奈 良 県	11.7	富 山 県	56.2	岐 阜 県	30.5
4	熊 本 県	13.2	埼 玉 県	61.1	島 根 県	34.3	28	茨 城 県	11.7	香 川 県	56.1	岡 山 県	30.3
5	鹿 児 島 県	13.1	沖 縄 県	60.8	徳 島 県	34.2	29	大 阪 府	11.7	長 野 県	56.0	群 馬 県	30.2
6	宮 崎 県	13.1	大 阪 府	60.7	山 形 県	33.8	30	群 馬 県	11.7	佐 賀 県	56.0	静 岡 県	30.1
7	愛 知 県	13.0	千 葉 県	60.7	岩 手 県	33.7	31	宮 城 県	11.6	新 潟 県	55.9	三 重 県	29.9
8	福 岡 県	13.0	宮 城 県	60.2	青 森 県	33.7	32	山 口 県	11.5	青 森 県	55.7	茨 城 県	29.7
9	広 島 県	12.6	滋 賀 県	60.2	和 歌 山 県	33.3	33	愛 媛 県	11.5	岩 手 県	55.4	石 川 県	29.7
10	長 崎 県	12.5	京 都 府	59.3	愛 媛 県	33.3	34	和 歌 山 県	11.5	熊 本 県	55.4	広 島 県	29.4
11	福 井 県	12.4	栃 木 県	59.1	大 分 県	33.2	35	京 都 府	11.4	鳥 取 県	55.3	京 都 府	29.3
12	岡 山 県	12.3	福 岡 県	59.1	長 崎 県	33.0	36	山 梨 県	11.4	愛 媛 県	55.2	兵 庫 県	29.3
13	鳥 取 県	12.3	茨 城 県	58.6	新 潟 県	32.8	37	福 島 県	11.3	山 形 県	55.0	栃 木 県	29.1
14	岐 阜 県	12.2	兵 庫 県	58.5	宮 崎 県	32.6	38	新 潟 県	11.3	和 歌 山 県	54.9	宮 城 県	28.1
15	兵 庫 県	12.2	群 馬 県	58.2	富 山 県	32.6	39	山 形 県	11.2	徳 島 県	54.9	福 岡 県	27.9
16	石 川 県	12.2	石 川 県	58.1	鹿 児 島 県	32.6	40	富 山 県	11.2	長 崎 県	54.6	大 阪 府	27.6
17	香 川 県	12.1	三 重 県	58.0	鳥 取 県	32.4	41	東 京 都	11.2	大 分 県	54.5	千 葉 県	27.6
18	大 分 県	12.1	広 島 県	57.9	北 海 道	32.1	42	高 知 県	11.0	鹿 児 島 県	54.3	埼 玉 県	27.0
19	三 重 県	12.1	静 岡 県	57.8	長 野 県	31.9	43	岩 手 県	10.9	宮 崎 県	54.2	滋 賀 県	26.2
20	静 岡 県	12.1	山 梨 県	57.7	香 川 県	31.8	44	徳 島 県	10.8	山 口 県	53.9	神 奈 川 県	25.6
21	島 根 県	12.1	岐 阜 県	57.3	奈 良 県	31.6	45	北 海 道	10.7	高 知 県	53.8	愛 知 県	25.3
22	長 野 県	12.0	岡 山 県	57.3	福 島 県	31.6	46	青 森 県	10.6	島 根 県	53.7	東 京 都	22.7
23	埼 玉 県	11.9	北 海 道	57.2	熊 本 県	31.4	47	秋 田 県	9.6	秋 田 県	52.9	沖 縄 県	22.6
24	神 奈 川 県	11.8	福 井 県	57.0	山 梨 県	30.9							

II 人口動態

1 現状及び推移（図7-1～7-3）

平成15年以降の自然減、平成9年以降の社会減の傾向がいずれも継続

自然増減数を、昭和41年以降の人口増減の推移でみると、昭和60年までは1万人～1万3千人台の間でほぼ安定的に増加傾向で推移していたが、昭和61年からは減少傾向に転じ、更に、平成15年から自然減に転じ、自然減が19年続いている。

一方、社会増減については、高度成長期において大都市圏への人口流出が続き、昭和45年に39,626人の大幅な転出超過を記録し、減少のピークを迎えた。その後、人口流出は徐々に減少し、昭和51年には4,186人の転入超過となったが、昭和57年に再び転出超過に転じた。また、平成5年～8年には転入超過となったものの、平成9年以降、転出超過が25年続いている。本年も、前年同様、自然減及び転出超過により、人口減少となった。

図7-1 人口増減数の推移

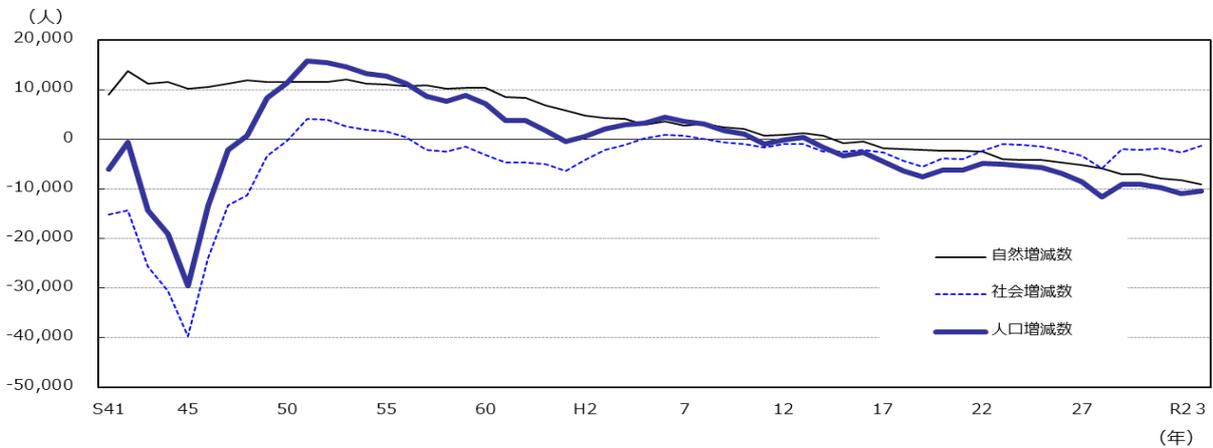


図7-2 出生者数、死亡者数、自然増減数の推移

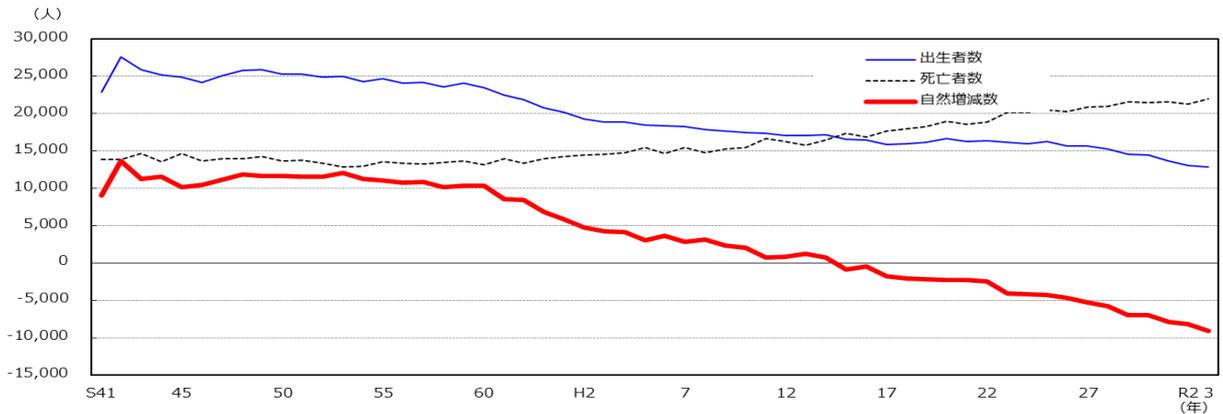
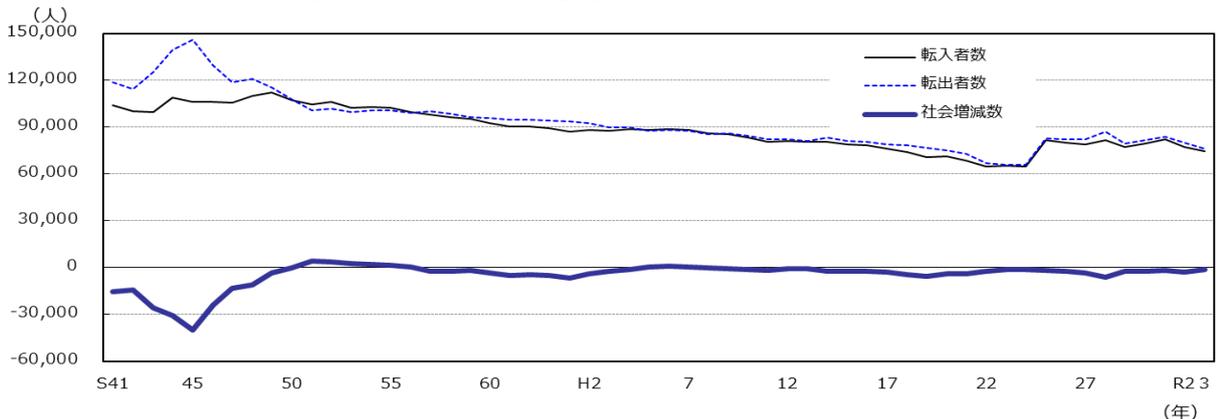


図7-3 転入者数、転出者数、社会増減数の推移



2 自然動態

1年間の自然増減数 ▲9,093 人、減少数は前年比で878人拡大

(1) 1年間の状況 (表7、図8)

令和2年10月～令和3年9月の1年間の自然動態は、出生者 12,872 人、死亡者 21,965 人で、自然増減数は▲9,093 人となった。前年(自然増減数 ▲8,215 人)に比べ、減少数は878人拡大した。また、死亡者数は11年連続で年間2万人を超過した。

自然増減率は▲0.52%であり、人口1,000人あたりの出生率は7.45%、死亡率は12.71%であった。

男女別にみると、男性が出生者6,511人、死亡者10,740人で、自然増減数▲4,229人、女性が出生者6,361人、死亡者11,225人で、自然増減数▲4,864人であった。

(2) 月別状況 (表7、図8)

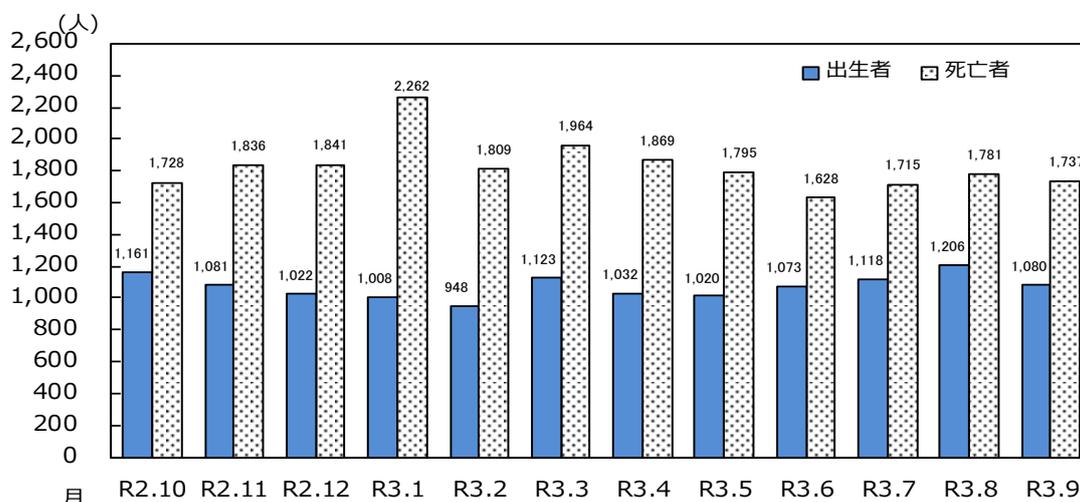
出生、死亡者数を月別にみると、出生者数が最も多いのは8月の1,206人で、最も少ないのが2月の948人である。また、死亡者数が最も多いのは1月の2,262人で、最も少ないのは6月の1,628人であった。

表7 自然動態

(単位:人)

月分	全体			男			女		
	出生	死亡	自然増減	出生	死亡	自然増減	出生	死亡	自然増減
R2.10	1,161	1,728	▲ 567	611	838	▲ 227	550	890	▲ 340
11	1,081	1,836	▲ 755	563	887	▲ 324	518	949	▲ 431
12	1,022	1,841	▲ 819	502	897	▲ 395	520	944	▲ 424
R3.1	1,008	2,262	▲ 1,254	537	1,109	▲ 572	471	1,153	▲ 682
2	948	1,809	▲ 861	482	906	▲ 424	466	903	▲ 437
3	1,123	1,964	▲ 841	581	979	▲ 398	542	985	▲ 443
4	1,032	1,869	▲ 837	527	900	▲ 373	505	969	▲ 464
5	1,020	1,795	▲ 775	503	870	▲ 367	517	925	▲ 408
6	1,073	1,628	▲ 555	546	834	▲ 288	527	794	▲ 267
7	1,118	1,715	▲ 597	562	864	▲ 302	556	851	▲ 295
8	1,206	1,781	▲ 575	567	819	▲ 252	639	962	▲ 323
9	1,080	1,737	▲ 657	530	837	▲ 307	550	900	▲ 350
計	12,872	21,965	▲ 9,093	6,511	10,740	▲ 4,229	6,361	11,225	▲ 4,864

図8 月別出生者、死亡者数(令和2年10月～令和3年9月)



3 社会動態

1年間の社会増減数 ▲1,306 人、転出超過数は前年比で 1,318 人縮小

(1) 社会増減の状況 (表8、図9)

令和2年10月～令和3年9月の1年間の社会動態(県内市区町村間、県外及びその他の移動者の合計)は、転入者31,671人(前年32,370人)、転出者32,977人(前年34,994人)で、社会増減数は▲1,306人(前年▲2,624人)となった。社会増減率は▲0.11%(前年▲0.15%)であった。

男女別にみると、男性は、転入者17,872人(県外 16,537人、その他1,335人)、転出者18,086人(県外 16,563人、その他1,523人)、社会増減数は▲214人で、女性は、転入者13,799人(県外12,474人、その他1,325人)、転出者14,891人(県外 13,312人、その他1,579人)、社会増減数は▲1,092人であった。

転入者及び転出者をあわせた移動者数を月別にみると、3月が16,333人、4月が9,291人で特に多く、この2ヶ月間の移動者数(25,624人)で年間総移動者数(64,648人)の39.6%を占めている。これは、主に新規学卒者の進学や就職、企業の転勤等によるものと思われる。

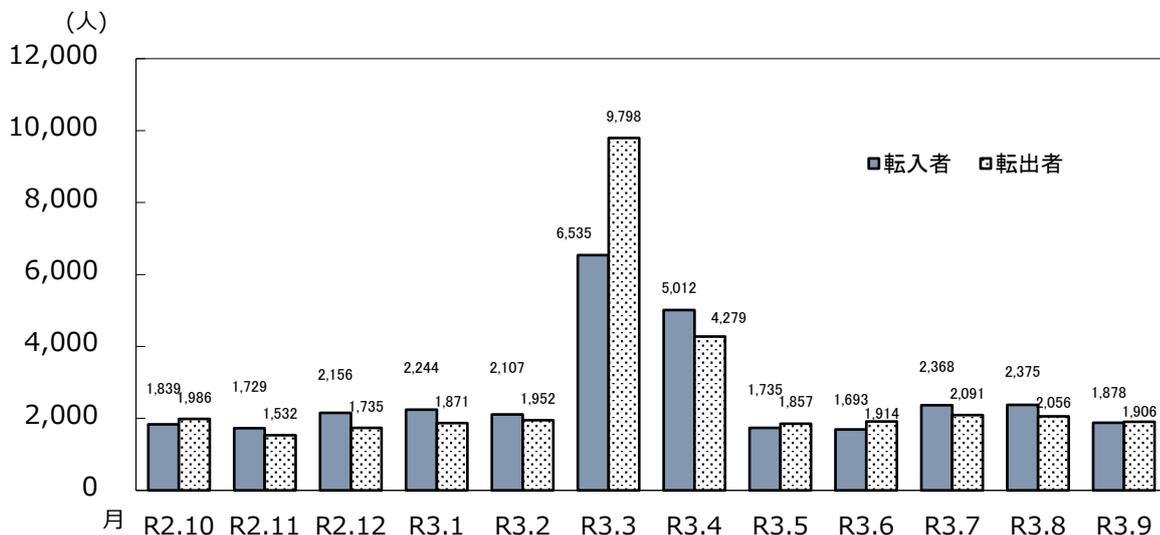
表8 社会動態

(単位：人)

月分	全体						男						女					
	県内 移動者数	転入		転出		社会増減	県内 移動者数	転入		転出		社会増減	県内 移動者数	転入		転出		社会増減
		他県	その他	他県	その他			他県	その他	他県	その他			他県	その他			
R2.10	2,989	1,675	164	1,696	290	▲147	1,444	981	104	909	146	30	1,545	694	60	787	144	▲177
11	2,983	1,370	359	1,277	255	197	1,410	781	188	693	120	156	1,573	589	171	584	135	41
12	3,156	1,660	496	1,454	281	421	1,500	922	220	791	132	219	1,656	738	276	663	149	202
R3.1	2,678	1,613	631	1,578	293	373	1,313	907	250	830	129	198	1,365	706	381	748	164	175
2	3,078	1,912	195	1,802	150	155	1,454	1,040	109	937	84	128	1,624	872	86	865	66	27
3	8,099	6,386	149	9,482	316	▲3,263	4,043	3,491	87	5,255	175	▲1,852	4,056	2,895	62	4,227	141	▲1,411
4	5,679	4,885	127	3,882	397	733	2,888	2,842	80	2,237	199	486	2,791	2,043	47	1,645	198	247
5	2,749	1,653	82	1,651	206	▲122	1,341	932	47	940	98	▲59	1,408	721	35	711	108	▲63
6	2,874	1,582	111	1,641	273	▲221	1,414	978	60	922	131	▲15	1,460	604	51	719	142	▲206
7	2,910	2,251	117	1,844	247	277	1,368	1,317	72	1,023	101	265	1,542	934	45	821	146	12
8	3,076	2,261	114	1,824	232	319	1,493	1,319	54	1,036	116	221	1,583	942	60	788	116	98
9	2,804	1,763	115	1,744	162	▲28	1,428	1,027	64	990	92	9	1,376	736	51	754	70	▲37
計	43,075	29,011	2,660	29,875	3,102	▲1,306	21,096	16,537	1,335	16,563	1,523	▲214	21,979	12,474	1,325	13,312	1,579	▲1,092
		転入合計		転出合計			転入合計		転出合計			転入合計		転出合計			転出合計	
		31,671		32,977			17,872		18,086			13,799		14,891				

注) 他県：熊本県以外の都道府県。

図9 月別転入、転出者数(令和2年10月～令和3年9月)



(2)移動の状況（表8～10）

社会動態を県内外別にみると、県内間移動者数は43,075人で、最も転入超過となった市町村は、熊本市の715人、次いで合志市511人、益城町297人、菊陽町292人であり、最も転出超過となった市町村は、天草市▲285人、山鹿市▲192人、宇土市179人であった（統計表第1表より算出）。

県外移動者数・その他数（「県外からの転入者・その他転入者数」と「県外への転出者・その他転出者数の合計」）は64,648人となり、その内訳は、転入者及びその他転入者31,671人、転出者及びその他転出者32,977人であった。

本県への転入超過となった都道府県は、宮崎県の266人が最も多く、次いで長崎県219人、鹿児島県205人であった。逆に、本県からの転出超過となった都道府県は、東京都646人が最も多く、次いで福岡県548人、神奈川県254人であった。

※県内移動による増減数
= 県内転入－県内転出

表9 市町村別 県内移動による増減数
(単位:人)

順位	市町村	県内移動による増減数
1	熊本市	715
2	合志市	511
3	益城町	297
4	菊陽町	292
5	御船町	172
6	宇城市	144
7	嘉島町	129
8	大津町	78
9	西原村	41
10	玉東町	35
11	錦町	9
12	湯前町	▲2
12	山江村	▲2
14	津奈木町	▲7
15	五木村	▲13
16	甲佐町	▲14
17	和水町	▲15
17	水上村	▲15
19	産山村	▲16
20	八代市	▲20
20	南阿蘇村	▲20
22	玉名市	▲23
22	多良木町	▲23
24	高森町	▲28
25	相良村	▲30
26	南小国町	▲35
27	氷川町	▲37
28	あさぎり町	▲43
29	小国町	▲51
30	南関町	▲62
31	長洲町	▲64
32	美里町	▲72
33	人吉市	▲76
34	阿蘇市	▲77
35	球磨村	▲85
35	苓北町	▲85
37	山都町	▲108
38	荒尾市	▲114
39	水俣市	▲132
40	芦北町	▲152
41	上天草市	▲169
42	菊池市	▲177
43	宇土市	▲179
44	山鹿市	▲192
45	天草市	▲285

表10 熊本県と各都道府県との間の転入出者数

(単位:人)

(単位:人)

都道府県名	本県への 転入者	本県からの 転出者	差数 (転入-転出)
01 北海道	360	364	▲ 4
02 青森県	55	29	26
03 岩手県	42	56	▲ 14
04 宮城県	95	98	▲ 3
05 秋田県	22	22	0
06 山形県	38	27	11
07 福島県	90	98	▲ 8
08 茨城県	209	270	▲ 61
09 栃木県	190	140	50
10 群馬県	117	154	▲ 37
11 埼玉県	782	829	▲ 47
12 千葉県	673	865	▲ 192
13 東京都	2,412	3,058	▲ 646
14 神奈川県	1,175	1,429	▲ 254
15 新潟県	59	61	▲ 2
16 富山県	74	51	23
17 石川県	71	71	0
18 福井県	61	40	21
19 山梨県	108	91	17
20 長野県	103	139	▲ 36
21 岐阜県	141	93	48
22 静岡県	345	360	▲ 15
23 愛知県	1,032	1,026	6
24 三重県	239	200	39
25 滋賀県	204	170	34
26 京都府	429	422	7
27 大阪府	1,178	1,309	▲ 131
28 兵庫県	576	673	▲ 97
29 奈良県	112	122	▲ 10
30 和歌山県	62	60	2
31 鳥取県	47	61	▲ 14
32 島根県	77	74	3
33 岡山県	255	244	11
34 広島県	623	616	7
35 山口県	422	446	▲ 24
36 徳島県	65	47	18
37 香川県	128	120	8
38 愛媛県	178	137	41
39 高知県	65	77	▲ 12
40 福岡県	7,754	8,302	▲ 548
41 佐賀県	825	770	55
42 長崎県	1,508	1,289	219
43 熊本県	—	—	—
44 大分県	1,463	1,352	111
45 宮崎県	1,520	1,254	266
46 鹿児島県	2,447	2,242	205
47 沖縄県	580	517	63
— 外国	1,677	2,107	▲ 430
— その他	983	995	▲ 12
熊本県合計	31,671	32,977	▲ 1,306

(3) 年齢(5歳階級)別社会動態 (表11)

社会動態を年齢(5歳階級)別にみると、移動者総数(転入者と転出者の合計)107,723人のうち、20～24歳が19,986人で最も多く、次いで25～29歳で19,372人、30～34歳で13,117人の順となった。移動の主体は20～34歳の年齢層(52,475人)で、全体の48.7%を占めている。

他県移動者数は、20～29歳の年齢層で23,611人と、他県移動者数全体(58,886人)の40.1%を占めている。

年齢(5歳階級)別の社会増減数をみると、他県転出者は、20～24歳が7,359人で最も多く、次いで25～29歳が5,223人、30～34歳が3,089人となり、県内移動者数は25～29歳が7,546人で最も多く、次いで30～34歳が5,701人、20～24歳が5,572人となっている。

表11 年齢(5歳階級)別人口動態 (単位:人)

年齢 (5歳階級)	純増減数	自然動態			社会動態(人口移動)									
		出生	死亡	自然増減数	移動者総数	県内移動者数	他県移動者数	転入者			転出者			社会増減数
総数								総数	他県	その他	総数	他県	その他	
総数	▲ 10,399	12,872	21,965	▲ 9,093	107,723	43,075	58,886	31,671	29,011	2,660	32,977	29,875	3,102	▲ 1,306
0～4歳	13,067	12,872	35	12,837	6,623	3,435	3,020	1,709	1,631	78	1,479	1,389	90	230
5～9	172	0	1	▲ 1	3,914	1,753	2,026	1,167	1,112	55	994	914	80	173
10～14	130	0	9	▲ 9	1,930	787	1,065	641	602	39	502	463	39	139
15～19	▲ 1,322	0	10	▲ 10	6,287	1,807	4,386	1,584	1,513	71	2,896	2,873	23	▲ 1,312
20～24	▲ 1,350	0	24	▲ 24	19,986	5,572	13,218	6,544	5,859	685	7,870	7,359	511	▲ 1,326
25～29	▲ 302	0	24	▲ 24	19,372	7,546	10,393	5,774	5,170	604	6,052	5,223	829	▲ 278
30～34	75	0	29	▲ 29	13,117	5,701	6,459	3,760	3,370	390	3,656	3,089	567	104
35～39	55	0	57	▲ 57	9,056	3,924	4,540	2,622	2,400	222	2,510	2,140	370	112
40～44	44	0	99	▲ 99	6,143	2,572	3,166	1,857	1,688	169	1,714	1,478	236	143
45～49	▲ 35	0	168	▲ 168	5,176	2,163	2,760	1,573	1,462	111	1,440	1,298	142	133
50～54	▲ 163	0	246	▲ 246	4,067	1,600	2,323	1,275	1,200	75	1,192	1,123	69	83
55～59	▲ 191	0	330	▲ 330	3,117	1,356	1,641	950	885	65	811	756	55	139
60～64	▲ 363	0	578	▲ 578	2,405	1,116	1,231	752	724	28	537	507	30	215
65～69	▲ 861	0	980	▲ 980	1,708	865	794	481	459	22	362	335	27	119
70～74	▲ 1,609	0	1,704	▲ 1,704	1,354	715	604	367	346	21	272	258	14	95
75～79	▲ 1,785	0	1,807	▲ 1,807	851	483	353	195	186	9	173	167	6	22
80～84	▲ 2,910	0	2,909	▲ 2,909	890	539	337	175	169	6	176	168	8	▲ 1
85～89	▲ 4,446	0	4,396	▲ 4,396	908	568	332	145	141	4	195	191	4	▲ 50
90～94	▲ 4,884	0	4,848	▲ 4,848	608	414	188	79	74	5	115	114	1	▲ 36
95～99	▲ 2,853	0	2,842	▲ 2,842	188	141	45	18	17	1	29	28	1	▲ 11
100歳以上	▲ 868	0	869	▲ 869	23	18	5	3	3	0	2	2	0	1

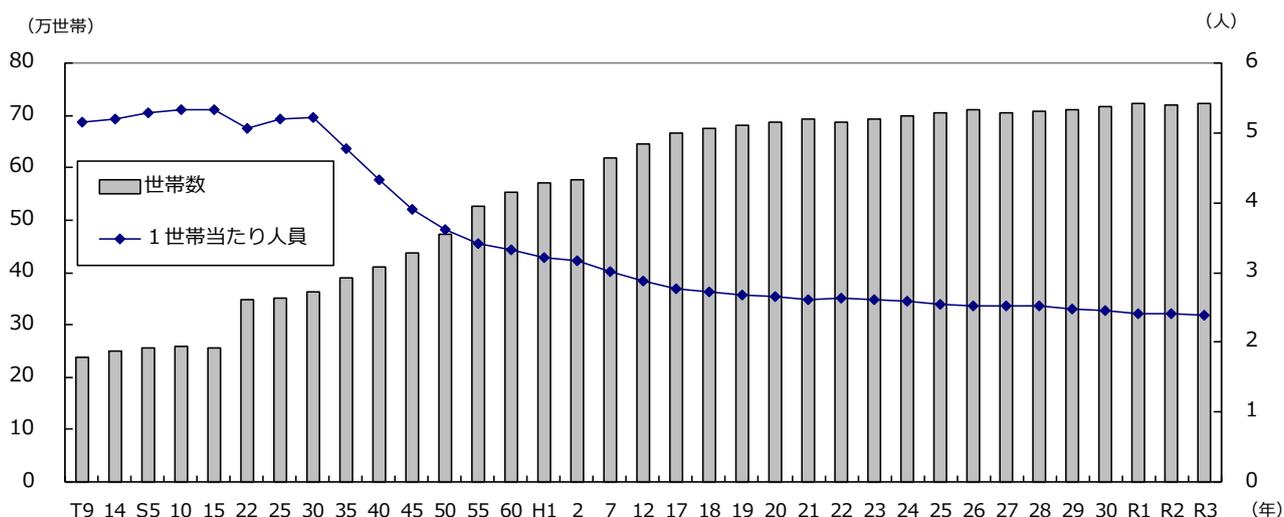
Ⅲ 世帯

1 世帯数の推移（表1、12、図10）

人口減に対し、世帯数は増加

本県の世帯数は、昭和40年には40万世帯、昭和54年には50万世帯、平成5年には60万世帯を突破している。その後も単身者世帯の増加などを要因として着実に増え続け、令和3年10月1日現在の世帯数は、723,607世帯であった。

図10 世帯数と1世帯当たり人員の推移



2 1世帯あたりの人員（表1、12、図10）

1世帯当たり人員は2.39人

1世帯あたりの人員は、2.39人であった。1世帯あたりの人員は、昭和10年には5.35人だったが、近年は、人口減の一方で世帯数が増加していることにより、減少傾向にある。

市町村別にみると、最も多いのは山江村2.81人、以下、氷川町の2.77人、相良村2.76人となった。逆に、最も少ないのは五木村2.18人、以下、熊本市の2.24人、南小国町2.30人となった。

表12 世帯数と1世帯あたり人員

市町村別世帯数

世帯数順位

1世帯あたり人員順位

番号	市町村名	世帯数	1世帯あたり人員(人)	順位	市町村名	世帯数	1世帯あたり人員(人)	順位	市町村名	世帯数	1世帯あたり人員(人)
	県計	723,607	2.39		県計	723,607	2.39		県計	723,607	2.39
1	熊本市	330,000	2.24	1	熊本市	330,000	2.24	1	山江村	1,132	2.81
2	八代市	49,417	2.46	2	八代市	49,417	2.46	2	氷川町	3,922	2.77
3	人吉市	13,244	2.31	3	天草市	31,635	2.35	3	相良村	1,449	2.76
4	荒尾市	20,624	2.43	4	玉名市	25,364	2.51	4	合志市	22,635	2.75
5	水俣市	9,983	2.31	5	合志市	22,635	2.75	5	玉東町	1,825	2.75
6	玉名市	25,364	2.51	6	宇城市	21,680	2.61	6	益城町	11,921	2.74
7	山鹿市	19,072	2.53	7	荒尾市	20,624	2.43	7	錦町	3,736	2.72
8	菊池市	17,720	2.59	8	山鹿市	19,072	2.53	8	西原村	2,365	2.71
9	宇土市	13,615	2.63	9	菊陽町	18,181	2.41	9	甲佐町	3,707	2.71
10	上天草市	9,957	2.42	10	菊池市	17,720	2.59	10	嘉島町	3,576	2.70
11	宇城市	21,680	2.61	11	大津町	14,558	2.44	11	和水町	3,408	2.70
12	阿蘇市	10,082	2.44	12	宇土市	13,615	2.63	12	あさぎり町	5,354	2.70
13	天草市	31,635	2.35	13	人吉市	13,244	2.31	13	美里町	3,406	2.67
14	合志市	22,635	2.75	14	益城町	11,921	2.74	14	産山村	511	2.64
15	美里町	3,406	2.67	15	阿蘇市	10,082	2.44	15	宇土市	13,615	2.63
16	玉東町	1,825	2.75	16	水俣市	9,983	2.31	16	宇城市	21,680	2.61
17	南関町	3,476	2.52	17	上天草市	9,957	2.42	17	多良木町	3,436	2.59
18	長洲町	6,385	2.37	18	長洲町	6,385	2.37	18	菊池市	17,720	2.59
19	和水町	3,408	2.70	19	御船町	6,341	2.59	19	御船町	6,341	2.59
20	大津町	14,558	2.44	20	芦北町	5,892	2.59	20	芦北町	5,892	2.59
21	菊陽町	18,181	2.41	21	あさぎり町	5,354	2.70	21	水上村	774	2.57
22	南小国町	1,605	2.30	22	山都町	5,211	2.52	22	湯前町	1,393	2.56
23	小国町	2,699	2.39	23	南阿蘇村	4,090	2.38	23	苓北町	2,724	2.53
24	産山村	511	2.64	24	氷川町	3,922	2.77	24	山鹿市	19,072	2.53
25	高森町	2,458	2.33	25	錦町	3,736	2.72	25	南関町	3,476	2.52
26	西原村	2,365	2.71	26	甲佐町	3,707	2.71	26	山都町	5,211	2.52
27	南阿蘇村	4,090	2.38	27	嘉島町	3,576	2.70	27	津奈木町	1,669	2.52
28	御船町	6,341	2.59	28	南関町	3,476	2.52	28	玉名市	25,364	2.51
29	嘉島町	3,576	2.70	29	多良木町	3,436	2.59	29	八代市	49,417	2.46
30	益城町	11,921	2.74	30	和水町	3,408	2.70	30	阿蘇市	10,082	2.44
31	甲佐町	3,707	2.71	31	美里町	3,406	2.67	31	大津町	14,558	2.44
32	山都町	5,211	2.52	32	苓北町	2,724	2.53	32	荒尾市	20,624	2.43
33	氷川町	3,922	2.77	33	小国町	2,699	2.39	33	上天草市	9,957	2.42
34	芦北町	5,892	2.59	34	高森町	2,458	2.33	34	菊陽町	18,181	2.41
35	津奈木町	1,669	2.52	35	西原村	2,365	2.71	35	球磨村	953	2.40
36	錦町	3,736	2.72	36	玉東町	1,825	2.75	36	小国町	2,699	2.39
37	多良木町	3,436	2.59	37	津奈木町	1,669	2.52	37	南阿蘇村	4,090	2.38
38	湯前町	1,393	2.56	38	南小国町	1,605	2.30	38	長洲町	6,385	2.37
39	水上村	774	2.57	39	相良村	1,449	2.76	39	天草市	31,635	2.35
40	相良村	1,449	2.76	40	湯前町	1,393	2.56	40	高森町	2,458	2.33
41	五木村	422	2.18	41	山江村	1,132	2.81	41	人吉市	13,244	2.31
42	山江村	1,132	2.81	42	球磨村	953	2.40	42	水俣市	9,983	2.31
43	球磨村	953	2.40	43	水上村	774	2.57	43	南小国町	1,605	2.30
44	あさぎり町	5,354	2.70	44	産山村	511	2.64	44	熊本市	330,000	2.24
45	苓北町	2,724	2.53	45	五木村	422	2.18	45	五木村	422	2.18

令和3年(2021年)版 熊本県の人口
令和4年(2022年)3月発行
発行元 熊本県企画振興部統計調査課
住 所 熊本市中央区水前寺6丁目18番1号
電 話 直通 096(383)1111 内線(3607、3606)
直通 096(333)2179
<http://www.pref.kumamoto.jp/>
